

「強い指導者」「強い経済」に賭けた民意 自民圧勝「戦後最多」政策論争なき「政権選択」選挙

中国が対日攻撃を続ける一方、ベネズエラ、イランと世界が緊張度を増した年明け以降の剣呑な状況下、与党が過半数ギリギリの不安定な政権基盤では国際社会での存在意義が問われると高市首相の「不意打ち解散」が奏功、自民党は316議席の戦後最多の歴史的圧勝となった。インフレ名目成長率上振れ「高圧経済」に堅調な企業業績と日経平均株価は週足「ボリンジャー+2 α 」（6万0167円）へ6万円超えが視野に入った可能性がある。

「強い指導者」を求めた有権者の「リアリズム」

ある政界筋によれば、「中国・習近平政権が歴史修正主義者の烙印を押しながらも『戦狼外交』を控えたのは、故・安倍首相が選挙にすこぶる強く、自民党が安定多数の盤石な政権基盤を有していたからに他ならない」という。

米WSJ紙は高市氏が「米国との関係強化と日本経済の活性化に向け強力な権限を得た」と報じ、2.8総選挙前に日本の政治が直面したのは、与野党の勢力が拮抗した不安定な政権では、国民は地政学リスクに怯え、インフレに甘んじ、切に強い指導者、強く安定した政権を切望していたことが明々白々となったと解説した。つまり、世論の右傾化も去ることながら大国主義が跋扈する厳しい国際情勢下で強いリーダーを望んだ有権者の「現実主義（リアリズム）」が「強い指導者」、「強い経済」という高市首相のスローガンを奏功させたというのだ。

むろん、年明けトランプ政権が「力こそ正義」とばかりにベネズエラを奇襲しグリーンランド領有に意欲を示す一方、中国が高市首相の存立危機事態発言に噛み付き半導体などハイテク製品に不可欠なレアアース輸出規制で「戦狼外交」を強める厳しい国際情勢にあったことは言うまでもない。既に、欧州各国やカナダは瞬く間に中国に急接近し、日本の将来に不安を抱いたことは言うまでもなく、国際社会で発言力を得るには、指導者に強い国内基盤が不可欠であることを第2次安倍晋三政権からの教訓とし、民意もそうした事情を受け入れた。

かつて安倍首相は選挙で大勝後に安全保障法制を成立させ、消費税率を上げた。十分な政治基盤を得た政権は国論を二分する不人気政策にも取り組む権利と責任がある。むろん、高市首相には「力の時代」の日本にふさわしい強いリーダーシップを発揮し、強い経済、強い財政の構築に挑んでほしいとの民意が歴史的な大勝に繋がった。

一方、「抜き打ち解散」の背景として、頼みのトランプ大統領の変身が指摘される。4月国賓訪中の成功を重視する余り、台湾武力侵攻をチラつかせる中国に対し、それまでの強気発言を10月30日に行われた米中首脳会談を境に一変させた。最高水準だった相互関税も先端技術製品禁輸も引っ込め、レアアース禁輸解除に大豆の大量買い入れと今秋11月の中間選挙に向けて経済に関わる“餌”をぶら下げられ、あっさりデール（取引）に応じたようだ。

しかも、ある外交関係筋によれば、「台湾問題について、トランプ大統領は習近平主席から軍事侵攻はトランプ在任中には行わないという感触を得た上で、高市首相に余り中国を刺激しない方が良くと釘を刺した」とされる。

その後、中国は高市首相の昨年11月7日「存立危機事態」発言に噛み付き、次

第に「戦狼外交」をエスカレートし、ついに1月6日にレアアース規制まで踏み込んだ。「キッカケは何でも良かったのだろう。少なくとも11月の中間選挙までトランプ氏は強く出てこないの、思い切って日本を叩けると踏んだのだろう」（ある外交関係筋）。

そこで、安倍元首相を師と仰ぐ「ガラスの天井」破りの初の女性宰相は、急遽、中国というもう一つの補助線を意識せざるを得なくなった。つまり、与野党が拮抗する不安定な政権基盤では厳しい国際社会に太刀打ちできない。中国がレアアース禁輸を打ち出したのが1月6日、読売新聞オンラインが「高市首相が23日召集の通常国会の冒頭で衆院を解散する検討に入った」と報じたのが1月9日夜である。軌を一にするように、「官邸が元宿自民党事務局長に依頼した極秘情勢調査が『自民260議席予想』を弾き出し通常国会冒頭解散へと首相の背中を押ししようだ」（ある政界筋）。

むろん、「今後は強い政権基盤を背景に高市首相は国際社会で安倍元首相のように強かでしなやかな『現実主義』外交を展開しなければならない」（ある政界筋）。つまり、歴史的な圧勝で得た強い政権基盤を中国の「戦狼外交」に牙を剥くのではなく、トランプ政権のように「宥和」へと導き、野蛮な「台湾侵攻」を断念させる方向へと対中戦略を見直す必要がある。

インフレ名目成長上振れ「高圧経済」に日経平均6万円

「選挙後の高市政権の優先課題は積極財政からアベノミクスが腰折れした第3の矢の『成長戦略』へと移行が想定され、国家経済安全保障と世界競争力の回復を目指すことで日経平均株価は6万円が視野に入った」。ある米系投資家が自民大勝を受け早々にこうメールで投稿してくれた。

確かに、ダウ平均の自己資本利益率（ROE）平均53%と日本11%を大幅に上回りブランド力を生かした収益性の高さ、極限まで無駄な資金を持たない経営スタイルなど米国株の優勢性は続きそうだ。しかし、それでも既に日本企業は、1) コーポレートガバナンス改革による収益性向上、2) 日経平均225の過去3年の増益率は平均89%とダウ平均の52%を大きく上回る、3) 資本効率を下げず配当を増やし配当性向48%と米の45%を上回る一等、「高市トレード」第2幕は波高き船出となろうが、独自のノビシロを内包しつつある。

何より、高市首相自身、デフレに苦しんだアベノミクスと異なりインフレ経済に転じた中でいつまでも赤字国債を発行して積極財政を続けるつもりはないようだ。つまり首相自身、自民党内の積極財政派を上手く牽制しながら「ダイエットを決意した女性が好きなお菓子をいつまでも深夜に食べていられない」との認識を強めており、26年度予算を成立させた暁には、積極財政から成長戦略へと政策の軸足をシフトさせる可能性が指摘される。



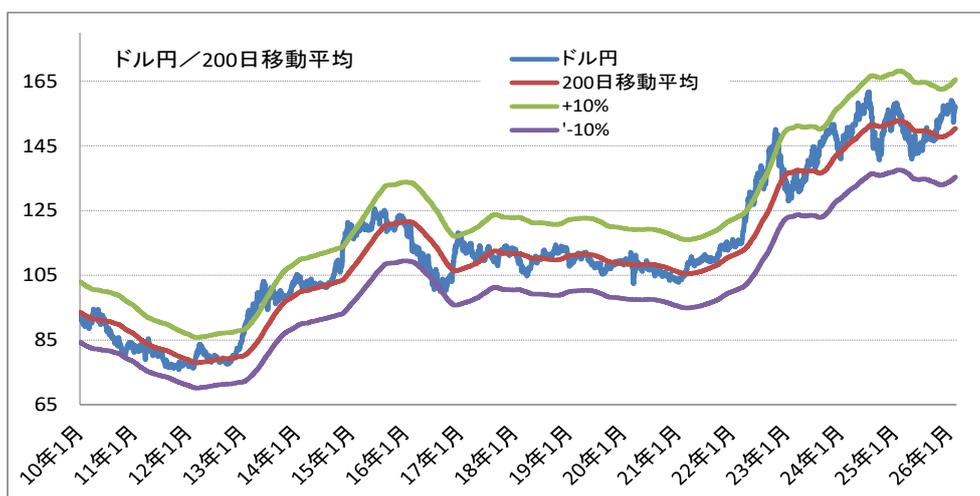
ともあれ、市場はまず高市氏が公約した食料品消費税ゼロの財源議論を瀬踏みすることになりそうだ。外貨準備に手を付け、米国債を売却すれば、米長期金利が上昇し、株価の重石となりかねない。だが、不合理だろうが、根拠がなかろうが、新時代への自己催眠的、あるいは自己実現的な心理が強気相場を維持せざるを得ない。そして、高市首相に託した「強い指導者」、「強い経済」新時代への国民の強気期待が剥落する前にアベノミクスが失敗した成長戦略の再興を急ぐ必要がある。

一方、独作家トーマス・マン著『魔の山』の舞台として知られるスイス山岳地帯に世界の政財界トップが一堂に会した1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）開催中に日本の40年債利回りが過去最高の4%台を付けて世界の長期金利に伝染（contagion）した。慌てたベッセント米財務長官が米長期金利上昇について「日本からの波及効果」に言及し、その後、海外投資家の円売り・日本国債売りによる長期金利上昇連鎖を断つべく1ドル159円台の円安に日米当局は協調レートチェックで円安に歯止めを掛けた。

この数年はトランプ減税恒久化などにより米国が上昇傾向にある一方、日本は税収増やデフレからインフレ経済への転換で名目成長率が上昇しGDP債務比率が低下トレンドにあるが、それでもGDP債務比率は、米国120%に対して日本は236%と先進国で最悪かつ突出した債務の膨張を許してきた。

しかも、日本は人口問題や物価上昇圧力を抱えて実質賃金や実質金利がマイナスのまま潜在成長率0.5%を下回る低成長を続けながら、異次元緩和など大規模金融緩和時代の終焉にも拘わらずバトンを再び財政政策に渡そうとしている。

西側諸国は苦い教訓を経て財政悪化の歯止めの仕組みをつくりあげてきた。ドイツは憲法に相当する基本法で財政赤字膨張を防ぎ、欧州連合（EU）は財政赤字をGDP比3%以下に縛り、米国は債務上限を設けている。だが、日本は押し寄せる財政ポピュリズムの嵐に耐えかねず選挙後、インフレ下の財政拡張メニューが次々と待ち受ける。年間約5兆円規模の消費税減税案や防衛費のさらなる増額、26年度税制改正大綱に盛り込まれた所得税の非課税枠「年収の壁」引き上げ等、高市首相の「強い財政」への「強い指導力」が問われることになる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。